

政策の創造と協働のための横浜会議
第6回政策研究発表会

「地域における学校から社会への 若者の包括的支援の検討」

(株)K2インターナショナル 岩本真実



K2インターナショナルとは・・・

- NPOとしてスタートし、必要に応じて新しい組織をつくってきました。
- 不登校・引きこもり・家庭内暴力など、社会に馴染みにくい、生きづらさを抱えた子ども、若者を対象に、共同生活、就労の場づくり、仲間づくりなどを活動の柱とし、様々な場をつくり、そのつなぎ役を担ってきました。
- 20年間の活動を通じて支援してきた延べ人数は800人を超え、現在の活動において毎日利用している参加者は若者自立塾、よこはま南部ユースプラザ、学童クラブ、子育て支援等を含めると100名を超えます。



厚労省受託事業
若者自立塾Y-MAC

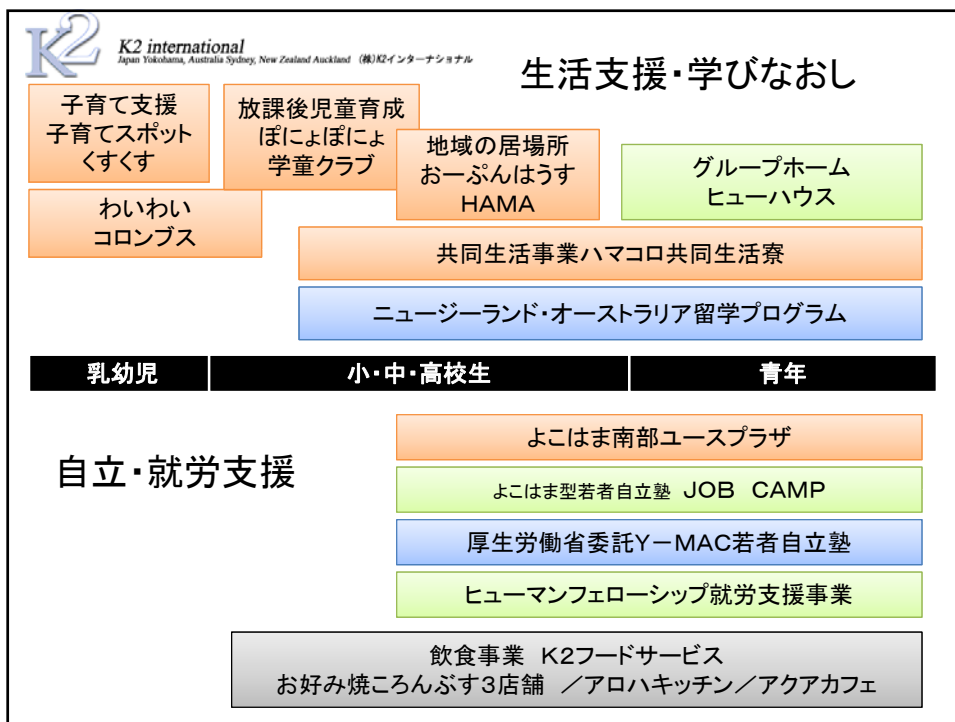
社会に馴染みつけ
若者の自立を支援

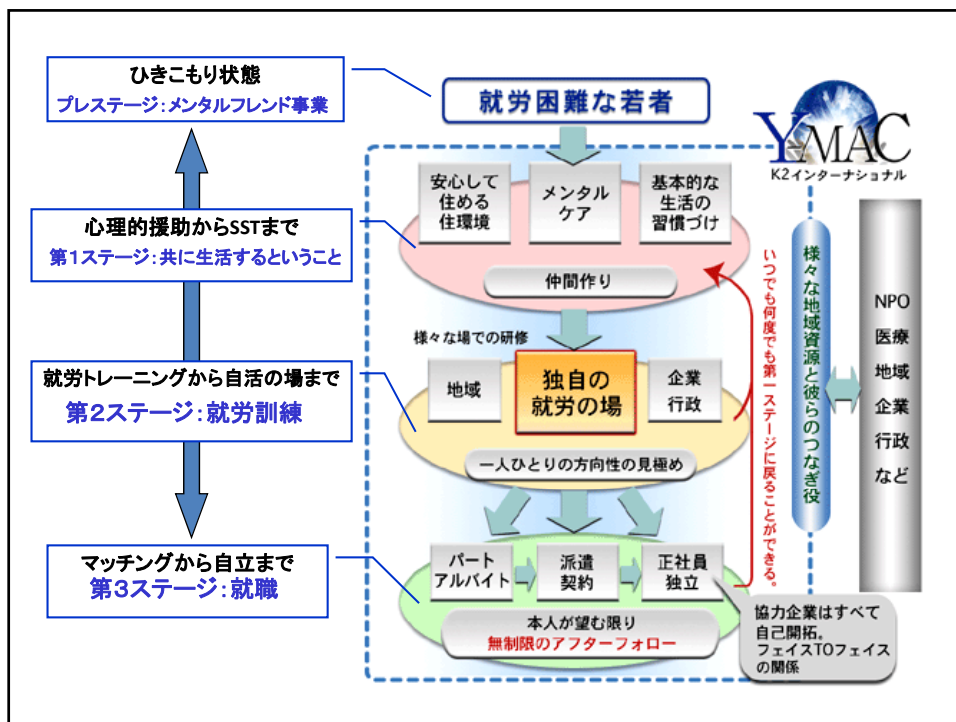
(株)K2インターナショナルジャパン



清掃請負事業(コロコロクリーナーズ)
NPO法人ヒューマンフェローシップ

それぞれの得手・不得手
に配慮した就労の場





ニート・引きこもり等の若者って どんな人？

A君(26歳)

有名大学卒、就職活動はほとんどせず、公務員試験を目指すが、うまくいかず。知的レベルは高いが、こだわりが強く自分の意見を曲げない為、人間関係に苦労してきた。うつ状態という事で通院も。

B君(25歳)

高校ではおとなしく、真面目に来ていたので特に大きな問題がなく卒業、就職氷河期にあり、定着した仕事に就けず、アルバイトを転々とするが、どの職場でも小さなミスが重なり、居づらくなりやめている。

市内定時制高校では・・・

- 統廃合の結果、様々な困難を抱え、他に行き場がない若者が続々と入学
- 発達上の問題、低学力、不登校経験者、心
の問題、等 様々な問題を抱える若者たちが
入学。(集団での指導がしにくい)
- 毎年1年生の時点で3分の1の生徒が退学
- 1年次は目に見える問題の対応に追われる。
- 4年生を卒業しても社会に出られない若者が
多く、就職未決定での卒業が多い。



若者自立塾での調査によると・・・

- 参加者の中心は20代後半男性
- ニート状態となり、若者自立塾に参加した者
の半数が学齢期に不登校経験があった。
- 約3割が何らかの発達障害がある。
- 高校中退者、大学中退者も多く参加している。



本当に支援が必要な若者とは だれなのか？

- 現在の若者支援策はすべて本人が望む、もしくは保護者が来所する人への支援。
- 無業・ニート・引きこもり等の若者のほんの一部にしかサービスは提供されていない。
- より早期に、若者の問題を個別に分析し、指導・支援があれば、自立に結びつくケースが多い。



調査・研究の概要

- 定時制高校との連携によるアンケート調査を分析
- 現場教師からのヒアリング等により、教師が抱えている教育実践上の課題(困難さ)の把握
- 研究協力者が学術的な分析を行い、その後に学校・支援者を交えた検討会を行い、現場支援へフィードバック
また支援者の立場からは、実践報告を行うことで、困難を抱える若者に対する支援について、総合的に検討
- 地域性にあった支援、学校と地域が連携した支援について検討を進めたいと考えており、区役所、地域NPO等との連携ミーティングの開催や生活保護ケースワーカーとの連携等による支援の実施についても検討
- その他



スケジュール

- 8月中旬 アンケート調査を元に学内での検討会
(以後随時開催)
- 9月 地域との連携の準備・調整
- 10月 地域との連携ミーティングを開催
- 11月 教員からの聞き取り調査実施
- 12月 調査をもとにした支援計画づくり
- 1月 現場へのフィードバック+実践報告
第二回アンケート調査実施予定
先生からの聞き取り調査
(4年生進路について)
- 2月 学内での最終検討会
- 3月 報告書作成

調査・研究のメンバー

- 調査・分析
- アドバイザー: 宮本みち子氏(放送大学教授)
- 実施メンバー: 樋口明彦氏(法政大学准教授)
西村貴之氏(首都大学東京 助教授)
津富宏氏(静岡県立大学教授)他
- 市内定時制高校等の協力を得られる予定